

インドネシア：2カ月連続の利下げ

情報提供資料 2020年3月23日

インドネシア中央銀行（BI）は、3月18-19日に開催された金融政策決定会合で、政策金利の指標である7日物リバースレポ金利を0.25%引き下げ4.5%としました。新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化し、世界的な景気減速が懸念される中で、各国の中央銀行は相次いで政策金利を引き下げっていますが、インドネシアも景気下支えを目指し、2カ月連続となる利下げに踏み切りました。金融政策の内容と今後の見通しについてご説明します。

利下げは予想通り：通貨の下落を受けて、安定策も発表

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、米国をはじめ、世界の主要中央銀行が利下げに踏み切る中で、BIによる今回の利下げは市場の予想通りでした。BIのペリー総裁は、金融市場の混乱を背景に、通貨ルピアに下落圧力がかかっていることから、インドネシアの金融資産の魅力を維持するために、今回の利下げ幅は0.25%となったと述べ、必要であれば、追加の緩和に踏み切る可能性も示しました。

BIは利下げのほか、ルピアの安定と国内金融市場の流動性の確保を目指し、為替、国内NDF、債券市場においてのトリプル介入や資金供給の強化、日次準備預金率の緩和なども発表しました。

経済成長予想を下方修正：政府の景気刺激策に期待

BIは新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、2020年の経済成長予測について、前回会合時点の前年比+5.0-5.4%から、+4.2-4.6%に下方修正しました。世界的な景気減速懸念を背景に、すでに観光や輸出に影響がみられており、今後の国内消費の低迷が予想されています。

一方で、BIは政府が進めている雇用創出と課税に関するオムニバス法案などの景気刺激策を高く評価しており、新型コロナウイルス鎮静化後、2021年の成長率は+5.2-5.6%に回復するとみています。

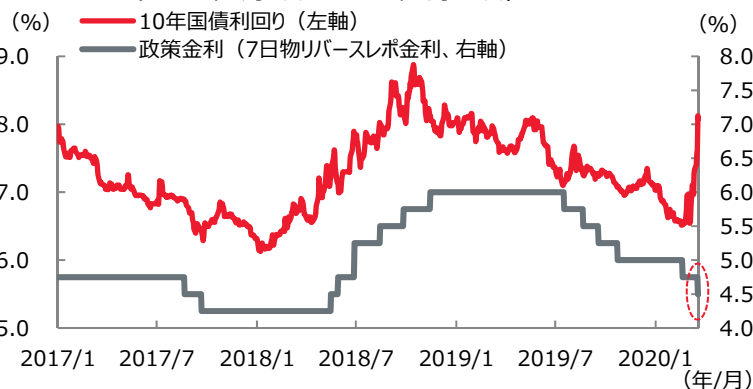
首都ジャカルタが非常事態を宣言

3月20日にジャカルタは非常事態を宣言しました。インドネシアでは、2日にインドネシア初の感染者が確認されて以来、感染者数が増加し、20日現在では369人に急増しています。中でも感染者の多くはジャカルタに集中しています。

非常事態の宣言により、3月20日から4月2日までの14日間、州内の全企業にオフィス利用の中止を要請し、娯楽施設の営業を禁止しました。ジャカルタはインドネシアの経済の中心であり、今後の経済への影響が懸念されます。

（図表1）政策金利と10年国債利回りの推移

（2017年1月2日～2020年3月20日）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

（図表2）インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移

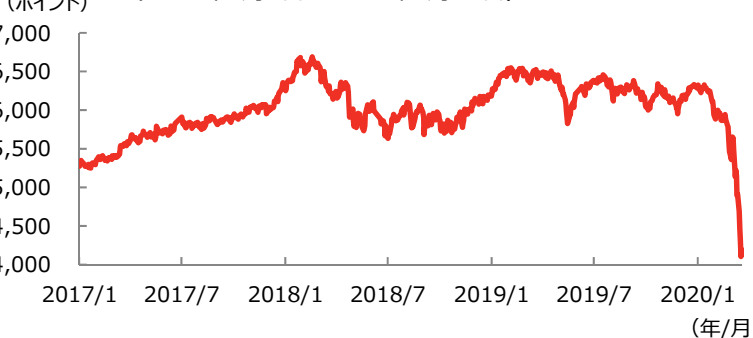
（2017年1月2日～2020年3月20日）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
対円は100ルピア、対米ドルは10,000ルピア当たりの推移。

（図表3）ジャカルタ総合指数の推移

（2017年1月3日～2020年3月20日）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシアランス社とは関係がありません。

※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料では、個別有価証券に言及することがありますが、当該有価証券について売買の推奨をするものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

今後の見通し

足元の市場のボラティリティの上昇と通貨ルピアの大幅下落にも関わらず、BIが2月に続き0.25%の利下げを行ったことは、BIが経済成長をサポートする姿勢を強く示したと考えています。米国をはじめとして、世界の主要中央銀行による積極的な緩和姿勢や、原油価格の下落、国内の緩やかな経済成長などを背景に、インフレ率は低位で安定的に推移すると考えられることから、BIは緩和姿勢を維持し、政策金利を少なくとも、さらに0.5%引き下げるとみています。

短期的には、金融市場のリスク回避姿勢を背景に、インドネシアの債券、通貨、株式などの低迷はしばらく続く可能性があると考えています。しかし、世界的な低金利環境下で、インドネシアの相対的に高い利回りと割安な通貨水準は、今後新型コロナウイルスの混乱が収まれば、外国人投資家にとって、魅力的な投資対象になると考えています。

※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料では、個別有価証券に言及することがありますが、当該有価証券について売買の推奨をするものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

200323 (01)